

| 今月の不動産経済 (平成29年12月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	51.3 p	1.0 p ↑
		前年同月比
不動産業の倒産状況 ^{*1}	21 件	5.0 % ↑
負債総額 ^{*1}	36,080 百万円	△ 24.3 % ↓

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	76,751 戸	△ 2.1 % ↓
持家	23,288 戸	△ 2.5 % ↓
貸家	33,438 戸	△ 3.0 % ↓
分譲	19,537 戸	△ 1.3 % ↓
内マンション	7,422 戸	△ 11.0 % ↓

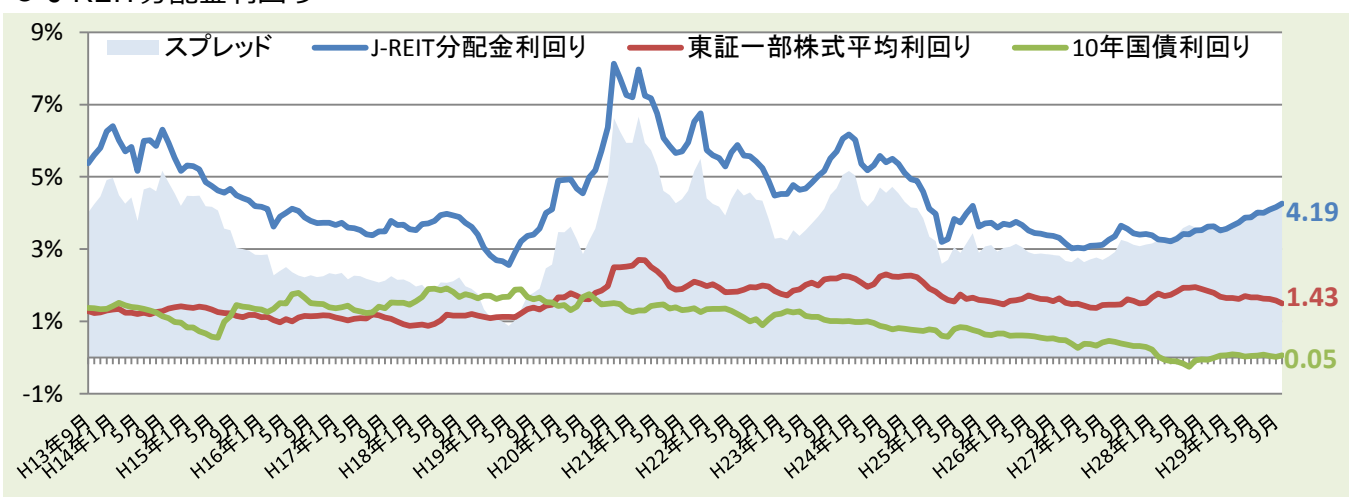
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	6,480 戸	△ 7.5 % ↓
[契約率]	[72.5%]	△ 4.1 p ↓
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	2,259 戸	14.4 % ↑
[契約率]	[74.9%]	5.7 p ↑
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	3,029 戸	0.6 % ↑
平均価格	3,320 万円	6.3 % ↑
[㎡単価]	[51.9万円]	4.3 % ↑
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,451 戸	5.6 % ↑
平均価格	2,151 万円	6.3 % ↑
[㎡単価]	[30.7万円]	2.7 % ↑
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) ^{*5}	17,158 件	3.3 % ↑

● オフィス市場の動向

		前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率)
オフィス賃料 (都心5区) ^{*6}	19,173 円	3.4 % ↑
オフィス空室率 (都心5区) ^{*6}	3.12 %	0.09 p ↑

● J-REIT分配金利回り^{*7}



不動産業の業況感は前月比 1.0P改善し 51.3pとなった。景気判断の分かれ目の50を3ヶ月連続で上回った。

新設住宅着工数は、6ヶ月連続で前年同月比減。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 7.5%減。2ヶ月ぶりに前年同月比減。契約率は、同 4.1pダウンの 72.5%。

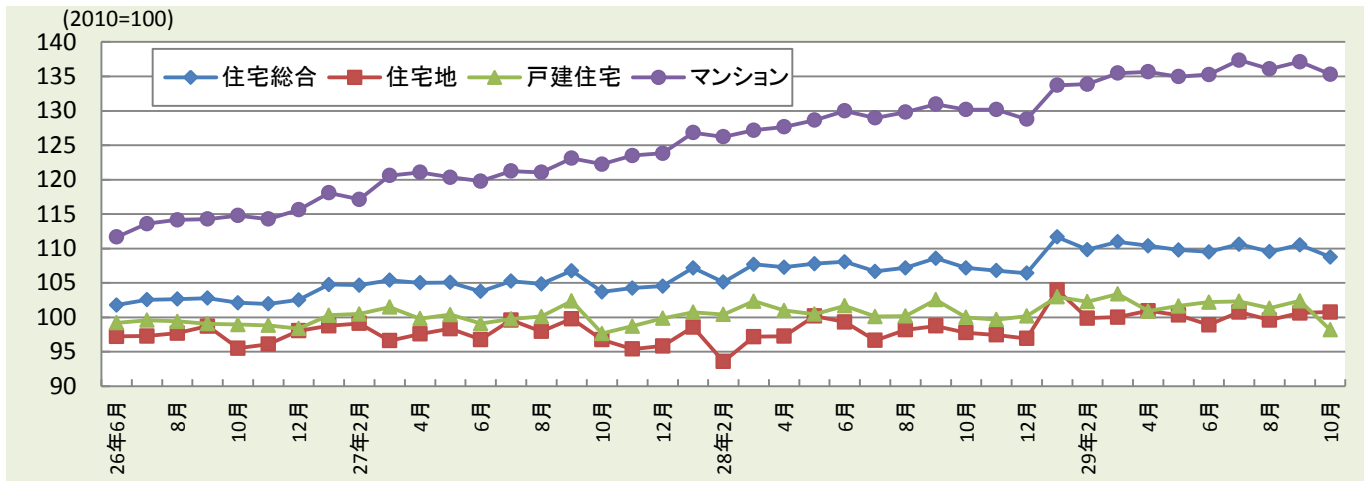
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 14.4%増。2ヶ月ぶりに前年同月比増。契約率は、同 5.7pアップの 74.9%。

首都圏の中古マンション成約件数は 3ヶ月ぶりに前年同月比増。

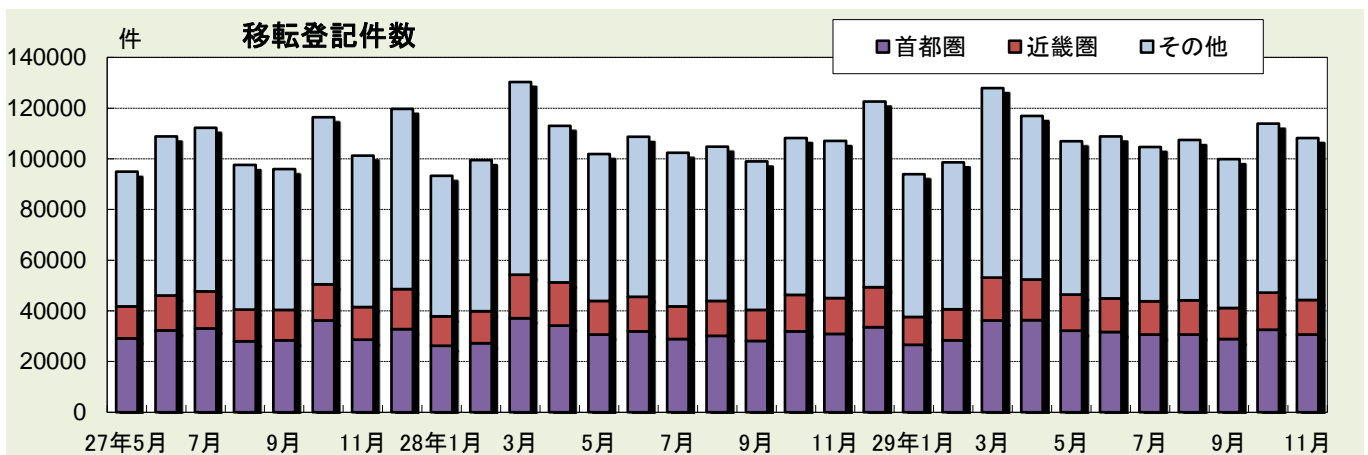
近畿圏は 2ヶ月ぶりに前年同月比増。

都心5区のオフィス空室率は、2ヶ月連続で前月比上昇。

● 不動産価格指数^{*2}



● 売買による土地所有権移転状況^{*8}



*1 帝国データバンク (DIは0~100、50が判断の分かれ目)

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 アットホーム

*6 三鬼商事

*7 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省 (スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り)

*8 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)